

四半期報告書

(第89期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	4
2 事業の内容	5
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	5
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉井 敏磨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 木浦 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 木浦 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	267,861	300,294	529,570
経常損益 (百万円)	22,910	21,131	42,000
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (百万円)	20,465	18,524	43,346
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,770	10,112	71,203
純資産額 (百万円)	346,625	425,903	422,851
総資産額 (百万円)	677,071	766,003	790,784
1株当たり四半期(当期)純損 益金額 (円)	45.31	41.55	95.97
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.42	49.62	47.76
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	40,429	28,510	76,982
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△7,576	△15,752	△23,531
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△16,621	△24,097	△25,005
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	55,274	62,024	72,678

回次	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	21.85	15.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。
4. 第88期第2四半期連結累計期間、第89期第2四半期連結累計期間、及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より、一部の在外関連会社において国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な締結等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

また、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の在外関連会社において国際財務報告基準（IFRS）を適用しており、当該取扱いを反映した遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、新興国経済の減速による影響も見られましたが、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおきましては、高純度テレフタル酸事業からの撤退に伴う汎用芳香族化学品の販売数量減少、需要低迷による電子材料やポリカーボネートシート・フィルムの販売数量減少、メタノールの市況下落等がありました。が、㈱J S P等の連結子会社化等により、増収となりました。

営業利益は、電子材料やポリカーボネートシート・フィルムの販売数量が減少しましたが、円安及び原燃料価格の低下による採算改善に加え、㈱J S P等の連結子会社化もあり、増益となりました。

経常利益は、営業利益が増加したものの、メタノール市況の下落やブルネイ国生産拠点での定期修繕実施等による海外メタノール生産会社に係る持分法利益の減少や、為替差損益の悪化等により、減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上等により特別損益が改善したものの、非支配株主に帰属する四半期純利益の増加等により、減益となりました。

以上の結果、売上高3,002億円（前年同期比324億円増（12.1%増））、営業利益153億円（前年同期比90億円増（143.1%増））、持分法利益81億円（前年同期比86億円減（51.6%減））、経常利益211億円（前年同期比17億円減（7.8%減））、親会社株主に帰属する四半期純利益185億円（前年同期比19億円減（9.5%減））となりました。

事業セグメント別の業績

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、市況下落により減収となりましたが、単価の高い期首在庫を有していた前年同期に比べ、損益は改善しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、円安及び原料価格の低下によりMMA系製品を中心に採算が改善したことなどから、損益が改善しました。

原油その他のエネルギー販売は、原油価格の下落等により、減収減益となりました。

以上の結果、売上高876億円（前年同期比39億円減（4.3%減））、営業利益21億円（前年同期比15億円増（237.8%増））となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を60億円計上した結果、経常利益は77億円（前年同期比95億円減（55.1%減））となりました。

[芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミンやMXナイロンの販売数量増加に加え、円安及び原燃料価格の低下もあり、増収増益となりました。

汎用芳香族化学品は、高純度テレフタル酸事業からの撤退により売上高が減少しましたが、メタキシレンや高純度イソフタル酸の輸出採算改善等により、増益となりました。

また、(株)JSP等の連結子会社化に伴い、第1四半期より、発泡プラスチック事業の業績を計上しております。

以上の結果、売上高1,039億円（前年同期比396億円増（61.6%増））、営業利益77億円（前年同期比62億円増（400.2%増））、経常利益71億円（前年同期比74億円改善）となりました。

[機能化学品事業]

無機化学品は、ハイブリッドケミカルの販売数量が減少しましたが、海外拠点における超純過酸化水素の販売数量増加に加え、円安や過酸化水素の販売価格更正の効果もあり、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、原料価格の低下に伴うポリカーボネート及びポリアセタールの採算改善や、モバイル機器のカメラレンズ用途を中心とする特殊ポリカーボネートの販売数量増加等により、損益が改善しました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が前年同期を下回り、減収減益となりました。

以上の結果、売上高820億円（前年同期比2億円増（0.3%増））、営業利益56億円（前年同期比24億円増（76.0%増））となりました。また、エンジニアリングプラスチックス関連会社を中心とする持分法利益を20億円計上した結果、経常利益は58億円（前年同期比28億円増（98.1%増））となりました。

[特殊機能材事業]

電子材料は、主力の半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が、スマートフォン市場の成長鈍化やその他エレクトロニクス製品の需要低迷の影響により減少したことから、減収減益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、消費増税の影響により需要が落ち込んだ前年同期に比べ、国内食品用途の販売数量が増加したことに加え、輸出も伸長したことから、増収増益となりました。

以上の結果、売上高264億円（前年同期比35億円減（11.9%減））、営業利益11億円（前年同期比11億円減（50.0%減））、経常利益8億円（前年同期比16億円減（65.5%減））となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は3億円（前年同期比0億円増（6.9%増））、営業利益は0億円（前年同期比0億円減（42.8%減））、経常利益は0億円（前年同期比8億円減（93.5%減））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比で67億円増加し、620億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で119億円収入が減少し、285億円の収入となりました。仕入債務が150億円減少したことや、持分法適用会社からの受取配当金が120億円減少したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で81億円支出が増加し、157億円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が51億円増加したことや、固定資産の取得による支出が44億円増加したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で74億円支出が増加し、240億円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が74億円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,239百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、芳香族化学品事業の生産及び販売の実績が著しく増加しております。

これは、前連結会計年度末において、(株)J S P等を連結の範囲に含めたことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	53,863	11.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	20,298	4.20
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	17,591	3.64
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,611	2.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	9,671	2.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,013	1.45
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	6,170	1.28
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	5,848	1.21
計	—	160,916	33.28

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	53,863千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	20,298千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	—
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,848千株

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 41,827千株

3. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1千株あります。

4. 平成27年6月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年6月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,611	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	23,638	4.89
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,832	0.38
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,115	0.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 41,974,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 440,052,000	440,052	同上
単元未満株式	普通株式 1,452,398	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	483,478,398	—	—
総株主の議決権	—	440,052	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式424株、山田化成(株)10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	41,827,000	—	41,827,000	8.65
山田化成(株)	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	—	141,000	0.03
菱江ロジスティクス(株)	大阪府豊中市神州町2-81	6,000	—	6,000	0.00
計	—	41,974,000	—	41,974,000	8.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,327	54,257
受取手形及び売掛金	152,711	144,705
有価証券	18,137	16,137
商品及び製品	65,476	65,669
仕掛品	12,707	12,616
原材料及び貯蔵品	32,173	30,505
その他	32,611	24,219
貸倒引当金	△3,978	△3,943
流動資産合計	372,166	344,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,836	73,793
機械装置及び運搬具（純額）	87,249	84,670
その他（純額）	72,837	75,381
有形固定資産合計	235,923	233,845
無形固定資産		
のれん	4,836	4,687
その他	4,377	4,233
無形固定資産合計	9,214	8,921
投資その他の資産		
投資有価証券	164,654	169,376
その他	8,936	9,796
貸倒引当金	△110	△103
投資その他の資産合計	173,481	179,068
固定資産合計	418,618	421,835
資産合計	790,784	766,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,323	68,961
短期借入金	104,155	100,382
未払法人税等	2,148	1,796
引当金	5,533	5,720
その他	33,907	30,758
流動負債合計	225,068	207,620
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	69,932	62,099
引当金	2,779	3,072
退職給付に係る負債	5,586	5,973
資産除去債務	3,685	3,721
その他	35,879	32,612
固定負債合計	142,864	132,479
負債合計	367,932	340,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,595	35,590
利益剰余金	279,540	299,180
自己株式	△8,131	△15,560
株主資本合計	348,974	361,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,612	14,168
繰延ヘッジ損益	—	26
土地再評価差額金	217	217
為替換算調整勘定	4,950	1,881
退職給付に係る調整累計額	2,888	2,637
その他の包括利益累計額合計	28,669	18,930
非支配株主持分	45,207	45,792
純資産合計	422,851	425,903
負債純資産合計	790,784	766,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	267,861	300,294
売上原価	231,134	240,451
売上総利益	36,726	59,842
販売費及び一般管理費	※1 30,418	※1 44,508
営業利益	6,308	15,333
営業外収益		
受取利息	91	243
受取配当金	1,524	1,615
持分法による投資利益	16,754	8,113
その他	1,237	1,267
営業外収益合計	19,608	11,240
営業外費用		
支払利息	1,277	1,224
為替差損	—	2,465
出向者労務費差額負担	615	661
その他	1,112	1,091
営業外費用合計	3,006	5,442
経常利益	22,910	21,131
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,444
補助金収入	—	※2 301
受取保険金	—	※3 136
受取補償金	※4 1,055	—
権益譲渡益	※5 792	—
負ののれん発生益	198	—
固定資産売却益	※6 139	—
特別利益合計	2,185	3,882
特別損失		
関係会社整理損	—	※7 1,028
事業構造改善費用	※8 1,143	※8 388
リース解約損	—	147
減損損失	※9 519	—
のれん償却額	476	—
特別損失合計	2,139	1,564
税金等調整前四半期純利益	22,956	23,448
法人税等	1,951	2,852
四半期純利益	21,005	20,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	540	2,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,465	18,524

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	21,005	20,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,555	△6,407
繰延ヘッジ損益	—	29
為替換算調整勘定	1,335	△2,439
退職給付に係る調整額	184	△270
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,310	△1,396
その他の包括利益合計	2,765	△10,484
四半期包括利益	23,770	10,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,851	8,786
非支配株主に係る四半期包括利益	918	1,326

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,956	23,448
減価償却費	11,574	13,115
減損損失	519	—
のれん償却額	476	132
負ののれん発生益	△198	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△90
固定資産処分損益 (△は益)	306	329
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	340	166
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	△61
受取利息及び受取配当金	△1,616	△1,858
支払利息	1,277	1,224
持分法による投資損益 (△は益)	△16,754	△8,113
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	△3,444
関係会社整理損	—	1,028
補助金収入	—	△301
事業構造改善費用	1,143	388
リース解約損	—	147
受取保険金	△13	△136
受取補償金	△1,055	—
権益譲渡益	△792	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,609	7,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,157	792
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,139	△9,944
未払消費税等の増減額 (△は減少)	824	△927
その他	△1,132	△2,726
小計	27,606	20,548
利息及び配当金の受取額	1,605	1,832
持分法適用会社からの配当金の受取額	13,192	1,162
利息の支払額	△1,333	△1,213
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△654	4,068
補助金の受取額	—	1,909
保険金の受取額	13	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,429	28,510

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	37	—
固定資産の取得による支出	△9,394	△13,831
固定資産の売却による収入	764	191
投資有価証券の取得による支出	△279	△5,465
子会社株式の取得による支出	△50	—
投資有価証券の売却による収入	109	3,939
貸付けによる支出	△1,139	△3,680
貸付金の回収による収入	171	3,768
その他	2,203	△673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,576	△15,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,475	△845
長期借入れによる収入	2,831	3,818
長期借入金の返済による支出	△6,956	△14,875
自己株式の取得による支出	△5	△7,429
配当金の支払額	△2,710	△3,161
非支配株主への配当金の支払額	△414	△838
その他	△1,889	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,621	△24,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,358	684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,590	△10,653
現金及び現金同等物の期首残高	37,310	72,678
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 55,274	※ 62,024

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、JSP Foam Products (Thailand) Co., Ltd.は設立に伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の策定を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、生産高、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれ、定額法による減価償却が設備の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

また、減価償却方法の検討を契機に有形固定資産の経済的使用可能期間を検討した結果、一部の国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能期間の予測に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は563百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は567百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(在外関連会社における国際財務報告基準の適用)

在外関連会社のMETANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.に持分法を適用するにあたり、従来、米国会計基準に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としております。

当該取扱いは遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,043百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,664百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
特脘菱天(南京)精細化工有限公司	1,761百万円	JAPEX MONTNEY LIMITED	6,560百万円
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	89	特脘菱天(南京)精細化工有限公司	1,548
従業員	282	従業員	255
その他 8社	941	その他 9社	1,162
計	3,074	計	9,526

2 債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
手形債権譲渡に伴う買戻義務額	12百万円	23百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
輸送費	6,476百万円	9,981百万円
荷役料・倉庫料	1,830	2,168
給与	5,232	8,314
賞与・賞与引当金繰入額	1,764	2,646
退職給付費用	605	516
法定福利費・厚生費	1,678	2,011

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前第2四半期連結累計期間7,364百万円、当第2四半期連結累計期間8,562百万円であり、上記各費目他に含まれております。

※2 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
補助金収入	一百万円	301百万円

当第2四半期連結累計期間の「補助金収入」は、企業立地支援に係るものであります。

※3 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
受取保険金	一百万円	136百万円

当第2四半期連結累計期間の「受取保険金」は、製造設備の火災事故に係るものであります。

※4 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
受取補償金	1,055百万円	一百万円

前第2四半期連結累計期間の「受取補償金」は、関連会社の清算に伴い発生すると見込まれる費用負担に係る補償金であります。

※5 権益譲渡益の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
権益譲渡益	792百万円	－百万円

前第2四半期連結累計期間の「権益譲渡益」は、当社の一部事業に係る権益を売却したことによるものであります。

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産売却益	139百万円	－百万円

前第2四半期連結累計期間の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。

※7 関係会社整理損の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
関係会社整理損	－百万円	1,028百万円

当第2四半期連結累計期間の「関係会社整理損」は、連結子会社の清算決定に伴う損失であります。
関係会社整理損の内訳は、減損損失647百万円、関係会社整理損失引当金繰入額381百万円であります。
関係会社整理損に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
愛知県豊田市	電子材料製造設備	機械装置 他	647百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

電子材料製造設備の一部について、会社清算の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を関係会社整理損に含めて特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

※8 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
事業構造改善費用	1,143百万円	388百万円

前第2四半期連結累計期間の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている天然ガス系化学品事業の構造改革に伴う費用であります。

事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額711百万円、減損損失339百万円、その他の損失92百万円であります。

事業構造改善費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	天然ガス系化学品製造設備	機械装置 他	339百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

天然ガス系化学品製造設備の一部について、設備停止の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは、残存使用期間が概ね1年であり、回収可能価額を算定する上で重要性がないため、割引計算は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間の「事業構造改善費用」は、連結子会社における事業構造の改善に伴う損失であります。
事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額321百万円、減損損失66百万円であります。

※9 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
減損損失	519百万円	—百万円

前第2四半期連結累計期間にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
愛知県豊田市	電子材料製造設備	機械装置 他	519百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する電子材料製造設備について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	41,297百万円	54,257百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,153	△8,370
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	15,130	16,137
現金及び現金同等物	55,274	62,024

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	3,161	7	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	3,161	7	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	3,533	8	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,000,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が7,429百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が15,560百万円となっております。

また、従来決算日が12月31日であった一部の在外持分法適用関連会社は、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しており、当該会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益4,277百万円は利益剰余金に直接計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	91,537	64,288	81,775	29,959	299	—	267,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,211	1,097	611	0	51	△7,972	—
計	97,749	65,385	82,387	29,960	351	△7,972	267,861
セグメント損益 (経常損益)	17,271	△352	2,937	2,497	887	△330	22,910

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額△330百万円は、セグメント間取引消去△30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△300百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「天然ガス系化学品事業」において339百万円、「特殊機能材事業」において519百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」において476百万円のものれんが発生しております。なお、当該のれんについては、特別損失において「のれん償却額」として一括償却しております。

(重要な負のものれん発生益)

「天然ガス系化学品事業」ほかにおいて、負のものれん発生益198百万円を計上しております。報告セグメント毎の金額は、「天然ガス系化学品事業」が137百万円、「芳香族化学品事業」が29百万円、「機能化学品事業」が0百万円、「特殊機能材事業」が0百万円、「その他の事業」が30百万円であります。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	87,619	103,907	82,041	26,404	320	—	300,294
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,269	1,175	685	16	43	△7,190	—
計	92,888	105,083	82,727	26,421	364	△7,190	300,294
セグメント損益 (経常損益)	7,758	7,122	5,819	861	57	△488	21,131

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額△488百万円は、セグメント間取引消去△9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△478百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法及び耐用年数の変更）

「第4 経理の状況 注記事項（会計方針の変更等）（会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、減価償却方法及び耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント損益は「芳香族化学品事業」で313百万円増加、「機能化学品事業」で129百万円増加、「特殊機能材事業」で124百万円増加しております。

（在外関連会社における国際財務報告基準の適用）

「第4 経理の状況 注記事項（追加情報）」に記載のとおり、一部の在外関連会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。当該取扱いは遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

当該取扱いに伴い、前第2四半期連結累計期間は遡及適用を行う前と比べて、「天然ガス系化学品事業」のセグメント損益が1,043百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「芳香族化学品事業」において66百万円、「特殊機能材事業」において647百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円31銭	41円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	20,465	18,524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (百万円)	20,465	18,524
普通株式の期中平均株式数 (千株)	451,674	445,821

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

配当

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,533百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月 5日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更等に記載されているとおり、一部の国内連結子会社は、一部を除く有形固定資産の減価償却方法を第1四半期連結会計期間より変更している。また、一部の国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数を第1四半期連結会計期間より変更している。
 2. 追加情報に記載されているとおり、在外関連会社のMETANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.に持分法を適用するにあたり、従来、米国会計基準に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としていたが、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としている。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。